

2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年8月9日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東
 コード番号 3900 URL https://crowdworks.co.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 浩一郎
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 (氏名) 月井 貴紹 (TEL) 03(6450)2926
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績(2022年10月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		EBITDA (Non-GAAP)※		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期 第3四半期	9,690	24.6	4,531	29.0	820	△7.0	1,010	5.5	886	0.9	597	△0.6
2022年9月期 第3四半期	7,778	—	3,513	—	882	—	958	—	877	—	600	—

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 588百万円(△2.3%) 2022年9月期第3四半期 602百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	38.88	38.17
2022年9月期第3四半期	39.37	38.76

※EBITDA(Non-GAAP)は、財務会計上の数値(GAAP、日本基準)から非経常項目やその他の調整項目を一定のルールに基づいて控除もしくは調整したものであり、当社グループの恒常的な経営成績を理解するために有用な情報と判断しております。具体的には、株式報酬費用、減価償却費及びのれん償却費を中心に、当社グループが控除すべきと判断する一過性の利益や損失などを控除もしくは調整しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	9,679	5,496	54.4
2022年9月期	7,638	4,666	59.9

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 5,265百万円 2022年9月期 4,576百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		EBITDA (Non-GAAP)		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	13,000	22.9	5,900	22.6	1,000	7.2	1,200	14.5	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 1社(社名) 株式会社シューマツワ、除外 1社(社名)
カー

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期3Q	15,491,160株	2022年9月期	15,271,460株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	86株	2022年9月期	86株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期3Q	15,358,202株	2022年9月期3Q	15,261,134株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	7
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動規制や入国規制の緩和などにより国内の経済は持ち直しの兆候が見られる一方で、世界的な情勢不安による物価上昇や各国の金融政策などにより、国内外の経済の見通しは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としましては、日本の構造的な人手不足により、企業における採用難の状況が続いております。このような中、政府は労働移動の円滑化を目的として、企業における副業者や兼業者の活用を推進する施策を実行し、またフリーランスを企業と同じ「独立した意思のある存在」として認める特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律が2023年4月28日に成立しました。コロナ禍以降の企業や個人の働き方に関する価値観が更に変化し、企業による外部のフリーランスの活用増加や、新たに副業や兼業に取り組むクラウドワーカーの増加による雇用形態にとらわれない働き方がより一層広がりを見せる事が予想されます。

こうした流れは当社グループにとって追い風であり、2023年6月末時点で登録ユーザー数は575.7万人（前年同期比+67.0万人）、登録クライアント数は91.7万社（前年同期比+9.6万社）となりました。

このような事業環境の中、当社グループは「個のためのインフラになる」というミッションのもと、中長期目標「売上総利益CAGR20%以上10年継続」に追加し、新たに売上高300億円、EBITDA（Non-GAAP）25億円、営業利益年間成長率+10%以上に向けた成長目標「YOSHIDA300」を掲げました。その実現に向けて、既存事業では主軸であるマッチング事業の社数と単価向上による売上・利益の拡大並びにSaaS事業の成長、M&Aでは当社の主軸であるマッチング事業と親和性が高い事業への規律ある投資、人材育成では研修を通じた次期経営人材の輩出、そして人的資本経営による企業価値向上に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高9,690,849千円（前年同期比24.6%増）、売上総利益は4,531,616千円（前年同期比29.0%増）、営業利益は820,808千円（前年同期比7.0%減）、EBITDA（Non-GAAP）は1,010,681千円（前年同期比5.5%増）、経常利益は886,000千円（前年同期比0.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は597,143千円（前年同期比0.6%減）となりました。

セグメント業績については、次のとおりであります。

① マッチング事業

当第3四半期連結累計期間のマッチング事業においては、引き続きアシスタント人材の需要の強さにより事務/アシスタント領域が成長を牽引いたしました。また、上半期に採用した人材の戦力化及び生産性向上にも取り組んだ結果、取引額の総額を示す流通取引総額は16,933,168千円（前年同期比19.8%増）、売上高は9,362,389千円（前年同期比22.9%増）、売上総利益は4,205,968千円（前年同期比25.3%増）、セグメント利益は978,204千円（前年同期比5.2%減）となりました。

② ビジネス向けSaaS事業

当第3四半期連結累計期間のビジネス向けSaaS事業においては、人材マネジメントの機運が高まる中、組織やプロジェクトにおける工数管理や生産性の可視化のニーズが高まっており、大手企業や成長企業を中心に工数管理ツール「クラウドログ」の導入が進んでおります。また、機能追加や改善を継続することで、大手のクライアントを中心に単価の向上を継続的に行っております。

このため、売上高および売上総利益は295,155千円（前年同期比89.1%増）となり、セグメント損失は187,783千円（前年同期のセグメント損失は142,616千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は9,679,654千円となり、対前期末比で2,041,157千円増加いたしました。流動資産は対前期末比で689,081千円の増加となり、その主な内訳は、現金及び預金が337,711千円、売掛金が233,206千円、未収入金が85,142千円増加したものであります。固定資産は対前期末比で1,352,076千円の増加となり、その主な内訳は、のれんが1,182,988千円増加したものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は4,182,703千円となり、対前期末比で1,210,447千円増加いたしました。流動負債は対前期末比で1,039,736千円の増加となり、その主な内訳は、短期借入金が629,016千円、未払金が84,452千円、未払法人税等が90,271千円、契約負債が133,760千円増加したものであります。固定負債は対前期末比で170,711千円の増加となり、その主な内訳は、長期借入金が150,211千円増加したものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,496,950千円となり、対前期末比で830,710千円増加いたしました。純資産の増加の主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純利益597,143千円の計上および新株予約権が113,709千円増加したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月14日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,117,461	5,455,172
売掛金	854,276	1,087,483
未収入金	853,530	938,672
営業投資有価証券	35,904	38,549
その他	44,629	78,891
貸倒引当金	△17,039	△20,925
流動資産合計	6,888,762	7,577,843
固定資産		
有形固定資産	63,697	67,209
無形固定資産		
のれん	91,120	1,274,109
その他	19,996	12,835
無形固定資産合計	111,116	1,286,944
投資その他の資産		
その他	575,414	754,009
貸倒引当金	△493	△6,352
投資その他の資産合計	574,920	747,657
固定資産合計	749,734	2,101,811
資産合計	7,638,497	9,679,654
負債の部		
流動負債		
短期借入金	103,036	732,052
未払金	937,767	1,022,220
未払法人税等	138,302	228,574
契約負債	294,306	428,066
預り金	1,184,805	1,226,756
その他	263,047	323,332
流動負債合計	2,921,266	3,961,002
固定負債		
長期借入金	20,240	170,451
その他	30,750	51,250
固定負債合計	50,990	221,701
負債合計	2,972,256	4,182,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,697,177	2,741,574
資本剰余金	2,655,177	2,699,574
利益剰余金	△798,301	△201,157
自己株式	△120	△120
株主資本合計	4,553,932	5,239,870
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,217	25,690
その他の包括利益累計額合計	22,217	25,690
新株予約権	90,091	203,800
非支配株主持分	-	27,589
純資産合計	4,666,240	5,496,950
負債純資産合計	7,638,497	9,679,654

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2023年6月30日)
売上高	7,778,413	9,690,849
売上原価	4,264,815	5,159,232
売上総利益	3,513,598	4,531,616
販売費及び一般管理費	2,630,872	3,710,807
営業利益	882,726	820,808
営業外収益		
預り金失効益	47,494	70,083
為替差益	20,465	2,932
その他	3,851	2,509
営業外収益合計	71,810	75,525
営業外費用		
支払利息	669	2,460
持分法による投資損失	75,552	7,555
その他	409	318
営業外費用合計	76,631	10,334
経常利益	877,905	886,000
特別損失		
投資有価証券評価損	-	31,193
特別損失合計	-	31,193
税金等調整前四半期純利益	877,905	854,807
法人税等	277,080	269,449
四半期純利益	600,824	585,358
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△11,785
親会社株主に帰属する四半期純利益	600,824	597,143

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	600,824	585,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,958	3,472
その他の包括利益合計	1,958	3,472
四半期包括利益	602,783	588,831
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	602,783	600,616
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△11,785

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当該会計基準適用指針の適用が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マッチング	ビジネス向け SaaS	計			
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	1,308,224	-	1,308,224	38	-	1,308,262
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	6,311,267	156,053	6,467,320	-	-	6,467,320
顧客との契約から生 じる収益	7,619,492	156,053	7,775,545	38	-	7,775,583
その他の収益	-	-	-	2,829	-	2,829
(1) 外部顧客への売 上高	7,619,492	156,053	7,775,545	2,867	-	7,778,413
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-
計	7,619,492	156,053	7,775,545	2,867	-	7,778,413
セグメント利益 又は損失(△)	1,031,983	△142,616	889,366	△6,640	-	882,726

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

マッチング事業セグメントにおいて、コデアル株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化しております。
なお、当該事象によるのれんの増加額は、前第3四半期連結累計期間においては101,244千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	マッチング	ビジネス向け SaaS	計			
売上高						
一時点で移転される 財又はサービス	1,570,851	3,550	1,574,401	158	-	1,574,560
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	7,791,537	291,570	8,083,107	-	-	8,083,107
顧客との契約から生 じる収益	9,362,389	295,120	9,657,509	158	-	9,657,668
その他の収益	-	-	-	33,181	-	33,181
(1) 外部顧客への売 上高	9,362,389	295,120	9,657,509	33,340	-	9,690,849
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替 高	-	35	35	-	△35	-
計	9,362,389	295,155	9,657,544	33,340	△35	9,690,849
セグメント利益 又は損失(△)	978,204	△187,783	790,421	30,387	-	820,808

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規開発事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

マッチング事業セグメントにおいて、Peaceful Morning株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては136,965千円であります。

また、マッチング事業セグメントにおいて、株式会社シューマツワーカーの株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,093,801千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年4月5日付で株式会社シューマツワーカーの株式を既存株主からの譲り受け及び第三者割当増資の引き受けにより取得し、同社を連結子会社化しております。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社シューマツワーカー

事業の内容：副業マッチングプラットフォームの運営

②企業結合を行った主な理由

当社は「個のためのインフラになる」をミッションに、新しい働き方の選択肢を社会に提供すべく、企業と個人とをオンライン上でつなぐ人材マッチングプラットフォームの拡大に努めてまいりました。現在当社のプラットフォームに登録するクライアント企業は91.7万社、登録ワーカーは575万人を突破し、人材マッチング市場のリーディングカンパニーとしての地位を確立しております。また昨今、企業や個人の働き方に関する価値観の多様化に伴い、外部の専門人材（副業者・フリーランス）を活用する企業の増加や、副業に取り組むワーカーが増加するなど、副業市場が活発化しております。特に、ハイスキルな副業者に特化した新たなサービス「クラウドリンクス」においては、大手企業に勤めるハイスキル副業人材の登録が10万人を突破するなど急成長を遂げております。

株式会社シューマツワーカーは2016年の設立以来、「ハタラクを自由化し、人生の可能性を広げる」をミッションに新しい働き方を安定化／一般化すべく、優秀な副業人材と企業とをマッチングするプラットフォームを運営し、新しい日本のライフスタイルを創出しています。

当社は株式会社シューマツワーカーをグループ会社として迎えることにより、当社が注力する副業領域でのクライアントに対してより幅広い人材の提供が可能になることに加え、ワーカーに対してもより多くの働く機会を提供することが可能になり、当社のビジョンである「世界で最もたくさんの人に報酬を届ける会社になる」の実現と収益機会の拡大に寄与すると考えております。

以上により、株式会社シューマツワーカーをグループ会社として迎えることが中長期的な当社の副業領域における事業基盤の強化や事業価値向上に繋がるものと判断し、同社の子会社化を決定いたしました。

なお、当社の過去3年間の経営改善ノウハウを投下し、「投資先行赤字型経営」から「生産性向上による黒字再投資型経営」へ早期の移行を図ってまいります。

③企業結合日

2023年4月5日（みなし取得日 2023年4月1日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

62.67%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2023年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,159,911千円
取得原価		1,159,911千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

1,093,801千円

②発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。